

決算公告

第59期

〔 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 〕

ジェーエルサイエンス株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	14,283,173	流 動 負 債	4,830,814
現金及び預金	2,467,921	支払手形	1,914
受取手形	144,845	電子記録債権	360,241
電子記録債権	2,477,768	買掛金	1,431,806
売掛金	4,962,427	短期借入金	500,000
商品及び製品	1,464,838	1年内返済予定の長期借入金	676,880
仕掛品	1,330,728	リース債権	15,770
材料及び貯蔵品	1,296,982	未払金	51,405
前払費用	57,404	未払費用	343,879
その他金	82,680	未払法人税等	442,015
貸倒引当金	△2,423	前受り	44,980
固 定 資 産	13,158,040	前受り	315,417
有形固定資産	8,454,906	前受り	531
建物	4,208,536	賞与引当金	588,120
構築物	178,028	役員賞与引当金	25,979
機械及び装置	163,406	その他	31,870
工具、器具及び備品	239,962	固 定 負 債	2,143,843
土地	3,609,027	長期借入金	1,475,083
リース資産	43,664	リース債権	32,260
建設仮勘定	12,280	繰延税金負債	406,886
無形固定資産	219,670	再評価に係る繰延税金負債	99,876
ソフトウェア	204,960	役員退職慰労引当金	3,765
ソフトウェア仮勘定	9,655	資産除去債	13,370
その他	5,055	長期未払金	41,966
投資その他の資産	4,483,463	その他	70,635
投資有価証券	3,057,212	負 債 合 計	6,974,657
関係会社株式	586,625	純 資 産 の 部	
関係会社出資金	135,000	株 主 資 本	19,634,872
長期前払費用	16,971	資本	350,000
前払年金費用	488,630	資本剰余金	2,609,014
従業員に対する長期貸付金	5,965	資本準備金	1,751,219
破産更生債権等	376	その他資本剰余金	857,795
その他の金	193,058	利 益 剰 余 金	16,675,858
貸倒引当金	△376	利益準備金	162,748
		その他利益剰余金	16,513,109
		圧縮記帳積立金	119,812
		別途積立金	7,586,000
		繰越利益剰余金	8,807,297
		(うち当期純利益)	(1,834,297)
		評価・換算差額等	831,684
		その他有価証券評価差額金	1,146,770
		土地再評価差額金	△315,086
資 産 合 計	27,441,214	純 資 産 合 計	20,466,556
		負債及び純資産合計	27,441,214

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産

商品・原材料及び貯蔵品…移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品…個別法又は総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

収益を認識するにあたっては、当社の事業である分析機器事業における製品の販売、サービス業務及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断して収益を認識しております。

・分析機器事業においては、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

・製品・商品の販売に係る収益

製品・商品の販売については、製品・商品の引渡時点において、顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内販売においては出荷時から当該製品・商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識し、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品・商品が到着した時点で収益を認識しております。

・サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した点検保守、修理、移設などの業務に係る収益が含まれ、サービス提供完了時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 10,259,696株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式 一株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月16日 定時株主総会	普通株式	562,916	利益剰余金	54.8	2025年 3月31日	2025年 6月17日
2026年 2月26日 取締役会	普通株式	200,000	利益剰余金	19.4	2025年 9月30日	2026年 3月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年 6月19日 定時株主総会	普通株式	957,073	利益剰余金	93.28	2026年 3月31日	2026年 6月20日

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。